

# 「グローバリゼーションとナショナリズム」

別所 良美

【本稿は、2000年9月9日に南開大学（中華人民共和国天津市）で開催された「国際シンポジウム—21世紀の価値観」（主催：南開大学社会哲学研究所、同宗教文化研究中心、同哲学系）において発表したものである。】

90年代の日本に現れた「保守的ナショナリズム」の潮流は、グローバリゼーションがもたらす生活不安、そして反米感情を源泉としている。グローバリゼーションがもたらす不安が伝統的ナショナリズムへ陥ることを回避し、それへの対抗戦略が新しい「開かれた多元主義的ナショナリズム」へつながる可能性を考えてみたい。

## 1) グローバリゼーションへの反動としての保守的ナショナリズム

90年代のバブル経済崩壊後の日米関係は、グローバリズム戦略を採用したアメリカからの金融自由化や市場開放要求を日本政府が唯々諾々と受け入れるものであった。アメリカからの圧力のもと、日本は1997年に、金融機関の自己資本比率に関するB I S（国際決済銀行）規制にもとづく早期是正措置を導入した。それによって各銀行は、自己資本比率を高めるために、中小企業への貸し出しを制限し（貸し渋り）、不況の中で中小企業の倒産が加速した。日本政府は景気を刺激するために超低金利政策をとり続けてきたが、これは銀行預金から得られる国民の利息収入を減少させることになり、結果として消費が低迷し、景気は回復しなかった。さらに日本政府は公共事業の拡大によって景気を回復させようとしたが、その財源のための赤字国債の発行が増大しただけであった。景気が回復しないままに国の借金だけが増大している。将来税金として国民が支払うことになる政府と地方自治体の借金は全体で645兆円である。不況の中、企業による合理化・人員削減が、アメリカ的経営への適応の名の下に行われ、失業率が4.7%という戦後最高水準に達している。40才代、50才代の中間管理職が合理化の対象となり、日本的経営の特徴であるとされていた「終身雇用」幻想も崩壊しつつある。さらに、人口の少子高齢化のなかで年金制度の破綻が予測されるが、政府は未だに有効な政策を国民に示すことができていない。国民の間には、現在と将来の生活に対する深い不安が広がっている。

この国民の不安と政治不信を嫌米・反米感情と結びつけ、さらに伝統的ナショナリズムの復活につなげようとする論者の代表として石原慎太郎・現東京都知事を挙げることができよう。彼は、『宣戦布告、「No」と言える日本経済：アメリカの金融奴隷からの解放』（1998年）で、金融帝国として世界制覇をめざすアメリカの野望に対して、日本政府が何の対抗戦略も持たず、アメリカの隷従国家として唯々諾々としている状態を慨嘆している。石原によれば、実物経済での世界覇

権を断念したアメリカは、金融帝国として世界の覇権を握る戦略へと80年代後半から転換した。日本の金融市場を解放させ、また日米の金利差を4%以上維持して、日本が輸出で得た資金をアメリカに環流させるように、アメリカは政治的圧力をかけてきたのである。日本の政治指導者は何の対抗戦略もなくアメリカに屈服している。そしてアメリカに環流した資金は、今度はヘッジファンドを通して東アジアに短期資本として投入され、それがバブル経済とその破綻を招いたのである。97年のアジア通貨危機は、石原によれば、アメリカが仕組んだものである。アメリカの金融帝国主義に支配されるアジアと日本、この構図が戦前の国際情勢へと投影され、日本がアジアの解放者として位置づけられる。そして現在の日本政府がアメリカに隷従し、アジアのために積極的な外交ができないのは、アメリカによって植え付けられた戦争への永遠の罪悪感である。

石原の議論を概観すると、日本のバブル経済が崩壊し、景気停滞と失業者の増大の中にある90年代の日本人の不安がアメリカの金融帝国主義戦略の結果であると大衆受けする単純化を行い、さらにこの状況のなかでの政府の無策・無力状態に対する国民の不満や政治批判を、日本のアメリカへの隷属状態に対する不満へと導き、アメリカへのルサンチマン（怨恨）を顕在化させて、アメリカによる占領状態とともに戦争責任の記憶をも克服して、戦前の日本につながる伝統的ナショナリズムを再生しようとするものである。

90年代の日本では、伝統的なナショナリズムを復活させようとする言論が活発化したが、それらの言説の根底にも、アメリカへのルサンチマンが潜んでいるように思える。例えば、西尾幹二や藤岡信勝は、日本の歴史教科書に南京大虐殺や従軍慰安婦の問題が掲載されることを「自虐的な」歴史観を日本人に強制することだと批判し、1997年には「新しい歴史教科書をつくる会」を設立し、日本人の誇りを育む歴史教科書を作ろうとしている。彼らにとっても、この自虐史観を強制したのはアメリカである。

90代の日本の保守的ナショナリズムの抬頭は、敗戦後以来のアメリカによる日本の政治的・文化的隷属化に対するルサンチマンを基礎とし、グローバリゼーションというアメリカの新たな世界戦略に対して為す術のない日本人の無力感と将来の不安によって支えられていると言える。

グローバリゼーションが伝統的ナショナリズムを生み出すこのような連鎖をどこかで断ち切る必要があると私は考える。確かに、この連鎖の末端、つまり天皇制イデオロギーにつながる伝統的ナショナリズムの言説（森首相の「神の国」発言）を批判したり、日本の戦争責任を相対化する発言を批判することは重要である。しかし、伝統的なナショナリズム言説が国民の中に何らかの反響を得る原因は、グローバリゼーションの進展によって危機に陥れている人々の生活であり、人々の不安である。このグローバリゼーションに対抗して人々の生活を守るための社会的・政治的システムが確立されなければ、人々の不安は容易に伝統的ナショナリズムの言説に回収され、侵略戦争と戦争責任が忘れ去られ、強い軍事力とともに主体的な国際政治力をもった日本国家への願望が人々の間に広がる危険性がある。

## 2) ラディカル・デモクラシー

そこで私が提案したいのは、グローバリゼーションに対抗するために国内におけるラディカル・デモクラシーの確立を図るというものである。ラディカル・デモクラシーの「多元主義」によって国内の社会制度を再構築することによって、国際金融資本の「一元的支配」であるグローバリゼーションに対抗しようというものである。ラディカル・デモクラシーという概念は今なお混沌としているように私には思われるが、ここではジャンタル・ムフの考えを基礎として、その「多元主義」を考えてみる。

ラディカル・デモクラシーとは、リベラルでデモクラティックな社会体制を転覆して新たな政治形態の社会を作ろうとするのではない。ムフによれば、それはリベラル・デモクラシーが提起する自由と平等という原理を受け入れるが、それをさらに根源化（radicalize）するものである。その場合、「根源化」とは、政治的リベラリズムに含まれる「多元主義pluralism」を妥協なく貫徹させることである。ラディカル・デモクラシーは、〈個人の自由を求めるリベラリズム〉と〈民衆共同体における平等を求めるデモクラシー〉とが、究極的には両立不可能であることを承認する。だからこそラディカル・デモクラシーは、ロールズ（J. Rawls）などに見られる現存するリベラル・デモクラシーのモデル、つまり、多元的で自由な個人の諸要求が民主制度において調停され、人々は共通の社会的基本構造に同意して対立なく共生するというモデルを批判する。ラディカル・デモクラシーにとって、リベラリズムとデモクラシーとの結合は、「完全なコンセンサスや調和的な集会的意志という危険な夢を放棄し、抗争と対立との永続性を受容することを意味する」（ムフ 1998:33）。したがってラディカル・デモクラシーにとって、多元主義とは互いに異なったものが相互の存立を認めながら平和共存する政治体制を意味するのではない。多様で、互いに対立し抗争し合う価値観と倫理観が対立しあい、抗争し合う永続的なプロセスが、ラディカル・デモクラシーが描く「政治的公共性」である。

日本を含め多くの国において「デモクラシーの危機」が語られている。それは、代表制民主主義という制度が、人々の多元的な要求や価値観を、多数決原理を通して「一つの調和的な共通意志」に縮減してしまっているために、民主主義政治への失望と無力感そして無関心が蔓延している事態である。人々の欲求や価値観の多元性は、政治的領域から排除され、市場において私的利益を私的に追求するという形態でしか現れなくなる。しかし市場メカニズムの一元化の暴力は、人々の多様な欲求をより一層圧殺してしまうのである。ラディカル・デモクラシーはこの「デモクラシーの危機」への対抗戦略であると見なすことができる。リベラリズムとデモクラシーとの結合としての政治的公共性は、多元的な価値観を統合するメカニズムではなく、むしろ多元的な価値観が対立し、抗争し合う場として再生されるべきだ、とラディカル・デモクラシーは主張するのである。そのような複数の多元的な政治的公共空間が成立することによって初めて、個々人の欲求や価値観の多元性が、市場メカニズムの中で一元化されてしまう危険性を回避することができる。

ラディカル・デモクラシーとは、多元的・重層的に構成された政治的公共性によって、グロー

バリゼーションとして現れている市場メカニズムの一元的支配に対抗しようとするものである。

しかしながらラディカル・デモクラシーの戦略を、現在の日本の政治状況の中でどのように具体化することができるのだろうか。この報告では、近年日本で「反グローバリズム」を唱え、それに対抗するものとして社会の「セーフティーネット（安全網）」戦略を展開している金子勝の議論を、ラディカル・デモクラシーの一例として考察したい。グローバリズムが引き起こす国民の不安や危機意識が、強力な国家・政府を待望する伝統的ナショナリズムに回収されないために、グローバリズムがもたらす不安定要因に対抗して、人々の生活を守る多元的なセーフティーネットを構築し、これを政治的公共性空間として作りあげてゆこうというものである。この政治的公共空間としてのセーフティーネットが、おそらく、伝統的ナショナリズムに代わる、新しいナショナリズムを国民の間での具体的な社会的連帯意識として生みだすことになるのではないだろうか。

### 3) 市場とセーフティーネット

金子にとっても、「グローバリゼーション」はアメリカの経済的覇権を維持するための、アメリカへの資金環流システムである。そして問題は、グローバリゼーションが引き起こす国際金融市場の著しい不安定化が、アメリカをも含む世界規模の金融破綻や経済破綻を誘発する危険性である。アメリカへの資金環流システムが存在するために、アメリカは貿易収支の悪化に関係なくドルを増刷することができ、その結果として世界金融市場における資金の過剰流動性が生じる。余った資金は、証券化された短期資本としてアメリカの金融機関によって世界各国に投資される。情報技術の革新（IT革命）に支えられて、金融デリバティブ取引という投機的で高速な資金移動が起きる。その結果、経済指標の小さな変化によっても大きな資金移動が起こり、各国にバブル経済とその破綻が発生する。グローバリゼーションというアメリカの経済的覇権システムは各国の経済とその国民の生活を、個人はおろか、単一の国家ですらも制御できない巨大なリスクに曝すことになる。

金子が問題にするのはまさに、個人の責任を超えたこのような大きなリスクの問題である。グローバル化の時代の大きなリスクに対してどのような社会的セーフティーネットを構築するのかという問題である。

セーフティーネットという言葉は新しいが、あらゆる人間社会が何からのセーフティーネットを作りあげて存続してきた。病気や老化や死や自然災害といったリスクから個人を保護する組織として、家族や部族共同体が存在してきたのである。しかし資本主義的交換市場の範囲と密度が拡大するにつれて、増大するリスクをローカルなコミュニティでは支えきれなくなり、より広範なセーフティーネットへの組み替えが行われてきた。失業保険や健康保険制度、年金制度、そして金融に関しては中央銀行への発券の集中など国民国家内でのセーフティーネットが形成された。20世紀の大恐慌と世界戦争の経験は、国民国家を超えるセーフティーネットとして、パクス・ブリタニカ（pax britanica）のもとの金本位制や第二次大戦後のIMF体制を作りあげてきた

のである。世界銀行や国際連合の諸機関、そして各国のODA（政府開発援助）によって、世界の貧富の差をグローバル・レベルで是正しようとするセーフティーネットがつくられてきた。

これまでの歴史においては、市場規模の拡大に伴って、セーフティーネットも家族から地域共同体へ、そして国家、国際機関へと拡大され、「上方に向かって」張り替えられてきたと言える。しかしアメリカの覇権主義を背景とした現在のグローバリゼーションは、世界各国が持っていた国内的セーフティーネットを破壊するだけで、それを国際的に補完する組織を生みだしていない。主権をもつ国民国家間の緊張関係である現在の世界状況を考えれば、真の世界政府が存在し、世界貨幣を発行する世界中央銀行が成立して、グローバルで実効的なセーフティーネットが作りだされる可能性はほとんどない。かといって、国民国家の強化を目指して、偏狭な伝統的ナショナリズムに復帰するだけでは、グローバルな金融不安が生み出す巨大なリスクに対処することもできない。

#### 4) 多元的セーフティーネット

そこで金子が提案する戦略は「下方へ向かうセーフティーネットの張り替え」である。一見これは上方に向かって張り替えられてきたセーフティーネット組み替えの歴史に逆行するようであるが、むしろこれまでの国民国家が一元的に管理していたものを「多元的で重層的な」セーフティーネットに組み替えるという主張である。既に述べてきたように、グローバリゼーションが生み出すリスクの本質とは、アメリカへの資金環流システムによってアメリカの国際金融資本に集中した資金が投機的に各国経済を攻撃して、激しい為替変動が人々の生活を不安定化していることであった。したがって国際金融市場の増大する不安定性に影響されないような国内経済と生活基盤の確保が必要となる。それは、国民国家が一元的に管理していたセーフティーネットを上方と下方へと多層化し、世界規模のリスクに対してセーフティーネットを弾力化し、強化するという戦略である。

第一の戦略は、国民国家の枠を超えた地域レベルでのセーフティーネットの構築である。その典型は、EUにおける通貨統合であり、国際金融市場の変動から地域経済をユーロという統一通貨によって防衛する試みである。93年には、NAFTA（北米自由貿易協定）やAFTA（アセアン自由貿易地域）が発足している。東アジアの各国が外貨準備を互いの通貨で持ち合い、アジア通貨基金などをつくり、地域経済統合を深めることで対ドルの為替変動に対抗することなどが考えられる。

第二の戦略は、国内におけるセーフティーネットを下方に多元化することである。これは、現在日本で盛んに論じられている「地方分権化」の問題である。しかし注意すべきは、これが中央政府の役割を否定することではないということである。問題は、世界規模で発生するリスクに対して国民の生活をいかに保全するかということであるから、リスクを分担する単位はより大きくなければならない。リスク分担制度としては中央政府による一元化＝集権化を行い、サービスの提供に関しては分権化し、多元化するということである。例えば年金制度に関して、現行の日本

の年金制度は、産業別に別れ、国民年金・厚生年金・5つの共済年金に分かれている。このようにリスク分担単位が小さい上に、それらが積立金制度をとっているために、集められた基金が民間金融機関や政府（財政投融資）を通して投資され、その運用利益によって年金給付が維持されている。これは安定・安全を必要とする年金制度を国際金融市場の変動リスクに直接曝すことになる。この現行制度に対して金子が提案するのは、年金制度を「税による完全な賦課方式」に改め、世代間で老後の生活を保障するという世代間連帯の社会化を促進するというものである。つまり年金制度を、資金運用利益という市場メカニズムに委ねるのではなく、税金という社会的連帯に基づいた再分配メカニズムに基礎付けようというのである。税金による全国一元的な年金制度は、市場メカニズムの一元化に対抗するものとして、社会の多元化をもたらす。また、公共的サービスの分権化に関しては、一元的なリスク分担制度を基礎として、サービスの実施を地方自治体に全面的に委ねることが提案される。というのは医療保険や老人介護保険においてサービスを全国一元化するためには、サービスを現金（貨幣）給付という形で行わなければならないが、そうするとこれらの制度は為替変動や景気変動というリスクに対して脆弱になる。地方自治体が、地方の実状にあったサービスの現物給付を行えるように、サービスの実施に関しては受益者の意志が反映される地方政府に権限を全面的に移譲させる。

## 5) 多元的ナショナリズム

通貨・金融分野や社会保障制度に関して金子はさまざまな分析と提案を行っており、それを網羅的にここで紹介することはできない。ただ以上の説明からも分かることは、金子が提案するセーフティーネット組み替え案が「リスクシェアはより広く、決定は人々の身近なところで」という原理に基づいていることである（金子1999:81）。この原理に基づく多元主義的な社会制度は、グローバリゼーションという形で現れる市場メカニズムのリスクに対抗するために、広範囲な社会的連帯と諸個人の自己選択とを結合させている。《平等（社会的連帯）》と《自由》とが互いに他に還元されない社会機構によって人々は世界市場がもたらす不安定化やショックから保護されるのである。先に述べたように、ラディカル・デモクラシーは平等原理と自由原理が対抗しながら共存し得るような多元主義的な社会制度を目指すものであるが、金子のセーフティーネット・モデルはそれに良く適合していると思われる。彼はこのモデルを「ルール・カップリング rule coupling」モデルとも呼び、次のように説明している。

「ルール・カップリングとは、市場の中に市場とは異なるルールを持つ「社会的交換」を組み込みながら連結してゆくことである。この戦略は、「市場の暴走」が及ばない多数の公共空間を創り出すことによって、市場の不安定化がもたらすリスクやショックに強い柔構造の経済社会をつくることを意味している。」（金子1999:136）

これは、貨幣を媒介とした交換のルール（市場のルール）と、他方それとは独立した社会的統合のルール（連帯のルール）を連結（couple）したものとして経済社会を再構築しようとするモデルである。ここで重要なことは、社会的統合のルールが複数のセーフティーネットのネット

ワークとして具体化されている点である。個人は複数のセーフティネットに属し、そこで保護された存在として自立する。個人は特定のセーフティネットによって保護されているからこそ、別のセーフティネット共同体に対して相対的な自立性を獲得できるのである。それと同時に、個人のアイデンティティも、もはや単一集団への帰属意識によって規定されるのではなく、複数のセーフティネットへの帰属意識によって規定される。政府も一つのセーフティネットであるが、それは単に一つのセーフティネットに過ぎず、社会的統合体としての国民国家そのものは、政府から地域共同体や市民団体に至る複数のセーフティネットの《ネットワーク》として表象されることになろう。その場合、国民国家への帰属意識そのものが、この多元的に構築されたネットワーク全体への帰属意識となるだろう。もしわれわれが「ナショナリズム nationalism」という言葉を放棄しないのであれば、未来の新しいナショナリズムは、リスクを分担する多元的なネットワークへの帰属意識として再構築されるべきである。

このように再構築された「新しいナショナリズム」は、それ自身が多元的な帰属意識であるために、一元的な集団帰属意識である「伝統的ナショナリズム」に対する諸個人の抵抗力を増大させるだろう。天皇制イデオロギーや、単一の伝統と文化を共有する日本人といったイデオロギーに依拠する伝統的ナショナリズムに対抗するためには、多元的で多層的なナショナリズムを構築することが必要であろう。

さらにこの「多元的なナショナリズム」は、それが依拠する多元的なネットワークの本来的な開放性によって、国民国家の境界をも相対化する。グローバリゼーションが引き起こすリスクを分担し回避するためには、日本国内のセーフティネットが東アジアのリージョナルなセーフティネットと連結されねばならないのであり、単一の国民国家内ではセーフティネットが完結しないからである。

21世紀の世界は、グローバリゼーションによってもたらされる巨大なリスクに翻弄され、その反動として起こってくる伝統的ナショナリズムによって対立と抗争を深め、破局への道を歩むかも知れない。それを回避しようとすれば、われわれは各国民国家において「多元的なナショナリズム」の構築へ向けて努力すべきであろう。

## 文献

石原慎太郎、一橋総合研究所（1998）『宣戦布告「NO」と言える日本経済—アメリカの金融奴隷からの開放』光文社

ジャンタル・ムフ（1998）「ラディカル・デモクラシー—カリベラル・デモクラシーか」飯島昇蔵訳（ディヴィッド・トレンド（1998）『ラディカル・デモクラシー』三嶺書房、p.31-43）

金子勝（1999）『反グローバリズム：市場改革の戦略的思考』岩波書店